

農民の視点からみた国連「家族農業の10年」

——反百姓「じねん道」農園主・斎藤博嗣——

新型コロナウイルス感染拡大の中で「国難の時に、医療従事者と農家は地域や市民のインフラで、大切な存在だと痛感した」([日本農業新聞4月9日](#))等、農家の存在が再評価されている。

国際社会では、2014年が国連「国際家族農業年」となり、[アグロエコロジー国際シンポジウム](#)がローマで開催され、15年に持続可能な開発目標(SDGs)が採択、18年には「小農(農民)と農村で働く人びとの権利に関する国連宣言」(国連小農権利宣言)が採択され、19年から国連「家族農業の10年」が始まった。農文協ブックレット「よくわかる 国連『家族農業の10年』と『小農の権利宣言』」([小規模・家族農業ネットワーク・ジャパン](#) <SFFNJ> 編)には、国連食糧農業機関(FAO)パートナーシップ・南南協力部長のマルセラ・ヴィヤレアル氏が「家族農家の知識は、地域におけるアグロエコロジーの革新プロセスを持続し、地域の農業遺産システムを維持するためにも不可欠」と文章を寄せている。

一連の国連の取り組みは、小農や家族農家など当事者の運動が契機となった。国連は、小農・家族農家は、SDGsの実現において不可欠であり、「地球上の人々すべてにとって重要なパートナー」(チャールズ・ボリコFAO駐日連絡事務所所長)に位置づけ、政策的支援は地球全体の課題とされている。

◇日本農業を見直す好機に

「家族農業の10年」以前にも、農民は開発の主人公として幾度もまつりあげられてきた。しかし、国際機関から国の政策担当者まで、その実態を的確にとらえることに長らく失敗してきたのもまた事実である。国連は、これまで飢餓撲滅のために大規模集約的農業を進めてきたが、食、水資源、環境、生物多様性、貧困、教育、健康、雇用、地域等に対して、小農・家族農家が優れている面が明らかになり、その役割を見直した。SDGsでは、国連が初めて「開発や発展は南北共通の問題」という立場をとるようになった。小農・家族農家への再評価という世界規模の地殻変動は、この気候危機と災害時代に人間中心主義から、地球・地域中心主義へ、一つの時代から、もう一つの時代への移行期の中で生じているものである。

一方、日本における小農・家族農家の評価は、過疎化、高齢化、後継者不足など、「負の側面」が強調され、「哀れみの存在」として問題視する傾向にあり、SDGsが注意喚起していることと真逆の潮流である。日本の農業や小農・家族農家を再評価することは、「小農権利宣言」「家族農業の10年」に記される課題と通底しており、世界的な視座から日本の農業を見直し、新しい方向性や羅針盤を獲得する絶好の機会である。

国際社会では、国境を超えた農民同士が討議し協力するようにシフトしている。筆者は、19年にスペインで開催された第6回世界家族農業会議「[家族農業の生活を改善するための10年](#)」に、SFFNJの農民代表として、愛知学院大学の関根佳恵准教授と共に参加し、世界各国の農民たちとディスカッションした。ジャマイカのピア・カンペシーナは、「私たちが直面しているのは、農の現場や農村に若者が少ないということだけではなく、世代継承。農村の人々が離れていかないように、一緒に働く、協働していくことが大切」と発表した。

フランス青年農業者協会の若手生産者は、「欧州連合(EU)の家族農業の定義は、工業的な規模



斎藤 博嗣(さいとう ひろつぐ)

一反百姓「じねん道」農園主、アグロエコロジスト、農的ワークライフバランス研究家。2002～19年T&T研究所研究員、17年～小規模・家族農業ネットワーク・ジャパン(SFFNJ)呼びかけ人、19年～国連小農宣言・家族農業10年連絡会・呼びかけ人、19年～家族農林漁業プラットフォーム・ジャパン(FFPJ)常務理事。

ではなく、人間的な規模であること。新しい農業、アグロエコロジーの支援等を通し、農家の自立性を高めていくことを求める」と述べるなど、たくさんの報告・提言・質問が農民からも上がった。

世界的に見ても、農業は「担い手不足」が共通の課題である。「家族農業の10年」キャンペーンは、農業が子どもたちの憧れるような仕事になり、具体的に農民が増える政策を軸にアクションが展開されるべきである。さらに、農業の抱える課題を農民・農村の問題とせず、同じ時代、同じ地球上で生活する「私たち皆」の問題として考えることが鍵である。農業を個人的職業ではなく、社会的事業と捉え直す政策が求められる。

◇小農や家族農家こそがアグロエコロジーの要

持続可能な社会実現のための農業生態学的変革手法「アグロエコロジー」はどうあるべきなのか。当事者の農民をはじめ、すべてのステークホルダーにとって水平的な関係が構築される合意形成の「土俵」が必要である。近代科学の専門家や企業が自分たちの知識だけを有効であると主張し、各地の農民がもっているローカルな在来知や実践知を無効にすることで、小農・家族農民の暮らしが脅かされてきた。技術や知識を現場で実践しているにも関わらず正当な評価を受けられない農民と、それを独占的に所有している専門家や企業との間には、社会通念上の序列的な関係が存在する。

こうした理解をもとに、アグロエコロジーは、現地に永く蓄積された技術や知識を排除せずに生かしていくことを基本姿勢にすべきだ。企業によっては、遺伝子組み換え作物（GMO）のように消費者の反対運動に対応するリスク・コストが発生せず、潜在的な市場も大きいと見込み、アグロエコロジーをマーケティング戦略としている動きがある。慣行農業よりも難しい有機農業、自然農法について情報通信技術（ICT）を使ってノウハウを農家から盗用する懸念もある。その一方、自然農法などは暗黙知であり、形式知となっていないものがほとんどと思われる。アグロエコロジーにおいて、専門家や企業と、経済的・社会的地位など弱い立場の小農・家族農家との対等な関係性が問われている。

◇地球のための10年「未来を耕す世代」にバトンを

みずから食べ物をつくる力、生きる力を失っている、消費至上主義、貨幣換算主義、市場原理主義に対して、最も遅れているとされてきた小農・家族農家はどんなシナリオを提示できるだろうか。「小農の復権」（日本村落研究学会）によると、EUの農業者は現代を生き抜くために、実際「再小農化」戦略を採用している。

誰もが当事者「地球を救う機会を持つ最後の世代」（SDGs宣言文）として、あらゆる人が農業や農村の価値を再発見する根源的なビジョンが必要である。野良に出てタネをまき、直接的かつ純粋に生産しようとするものは、皆私たち、小農・家族農家の仲間である。食の主権、耕すものの主権、当事者によって自発的につながるシティズンシップは、時には国家の枠を超えた国際的な人間関係・市民運動を展開し、大きな社会や国家を動かす。やがて農民という言葉に代わり、地球と共に生きる農民こそが「新しい地球市民」として、敬意を払われる存在になることを願い、この国連「家族農業の10年」「小農権利宣言」キャンペーン、そしてSDGsに、私は日本の小さな家族農家として参加している。

日本と世界の小規模家族農林漁業者に適切な予算・政策支援を行う世論を喚起し、先人たちから受け継がれてきたバトンを「未来を耕す世代」に手渡したい。グローバル化の中で起こった新型コロナウイルスのパンデミックや地球規模の気候危機・災害多発は、現代社会の在り方や持続可能なライフスタイルへの転換を私たち一人ひとりに迫っている。家族農業の10年は、「地球のための10年」でもある。



農と自然環境が共生する「アグロエコロジー農園」が世界中に広まれば、新鮮な空気が満ち、地から水が湧き、砂漠化、地球温暖化の防止にもつながる